

令和4年度 事業報告

第1 事業概要

令和4年度の我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念などにより景気の下振れリスクが意識されている。製造業が経済の基軸となっている富山県においては、荷主企業である製造業各社において持ち直しの動きがみられるが、原材料価格の高止まりの影響もあり、先行きについては不透明な状況が続くものと予想される。

一方、原油価格は一時期の高騰からは落ち着きをみせているが、OPECプラスによる減産の影響もあり、引き続き高止まりの状況が予想される。

トラック運送業界においては、「標準的な運賃」が告示されて3年が経過したが、荷主に浸透が進んでおらず、適正な運賃・料金の収受には至っていない状況にあり、加えて燃料価格や車両価格等の高騰が企業収益を圧迫する中で、ドライバーの時間外労働上限規制への対応や人材確保対策、生産性向上等の取組みに迫られている。

このような中、当協会としては、会員事業者の厳しい経営状況を少しでも打開するため、安全・安心な輸送サービスの確保と輸送コスト抑制のための各種助成事業を最重点施策として積極的に取り組んだ。

第2 事業内容

I 公益目的支出計画に基づく実施事業

1. 経営環境改善、輸送サービス改善向上等に向けた運動の展開

- (1) 国が地方公共団体に交付する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した燃料価格高騰に対する支援について、富山県及び県内全市町村に対して要望活動を実施したところ、県においては会員事業者が対象となるよう補助金の対象範囲拡大が措置されたほか、市町村においては全市町村で燃料費高騰対策のための補助金が措置された。
- (2) 適正運賃・料金の収受を実現するため、「標準的な運賃」の設定と燃料費サーチャージ導入についての理解と協力を求める依頼文を11月に荷主宛に郵送し、12月には民放テレビ放送局3局に対し15秒TVCMを放送した。
- (3) トラックドライバーの時間外労働上限規制についての理解促進を図るため、3月に新聞広告による広報活動を実施した。
- (4) 令和5年度税制改正・予算等に関する要望を行なった結果、令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算においてトラック運送業界関係の予算が措置され、大口・多頻度割引率最大50%については、令和5年度末まで継続されることになったほか、令和4年度補正予算において、テールゲートリフター、ユニック車、フォールドデッキ導入に対する予算が措置された。自動

車税における営自格差の見直しについては阻止することができた。なお、令和5年度経済産業省・環境省予算において、低炭素型ディーゼルトラックへの継続補助、トラックや車両動態管理システムの導入等に係る補助予算が措置された。

- (5) 全日本トラック協会と連携して、令和5年度税制改正・予算や高速道路料金のさらなる引下げ等を自由民主党富山県連及び県選出の自民党国会議員へ要望した。
- (6) 業界の指標となる経営分析報告書を作成するため、会員事業者170社の協力を得て調査を実施し、その結果を配布した。
- (7) 協会機関誌「富ト協ニュース」の一層の内容充実とホームページによる迅速な情報提供に努め、会員に対する情報提供活動の強化を図った。
- (8) 石油製品価格の調査結果を富ト協ニュースで公表したほか、全日本トラック協会が実施する燃料費対策特別融資の周知に努め、燃料費対策を支援した。
- (9) 会員事業者の情報化推進と生産性向上を支援するためのIT活用セミナーを11月19日に開催した（参加者22名）。

2. 交通・労災事故の防止

- (1) 全日本トラック協会が策定した「トラック事業における総合安全プラン2025」の全都道府県共通目標である飲酒運転ゼロ、死者数と重傷者数合計が1万台あたり6.5人以下を達成するため、「プラン2025目標達成セミナー」を2月21日に開催した（参加者22名）。
- (2) 大型トラックの車輪脱落事故が増加傾向にあることから、タイヤメーカーから講師を招き、座学と実車を用いた車輪脱落事故防止講習会を9月2日に開催した（参加者46名）。
- (3) 交通事故ゼロを目指して「みんなで挑戦！ルールを守りマナーの向上」をスローガンに、令和4年度交通事故絶滅運動を通年運動として実施した。
- (4) 交通安全意識高揚のため、関係機関の提唱する春、夏、秋、年末年始の各季交通安全運動をはじめ各種運動に積極的に参加したほか、降雪期における安全円滑な道路確保に関する陳情活動やパトロール活動による会員事業所運転者等に対する指導を実施した。
- (5) 富山県が行う交通安全対策に協力するため、春の全国交通安全運動に合わせて、反射材グッズ2万7千個余を寄贈した。
- (6) 令和4年における富山県内の事業用貨物自動車の交通事故発生状況は、次のとおりとなっており、対策をさらに推進することとする。

発生件数 71件（前年66件）

死者数 4名（前年5名） 傷者数 81名（前年73名）

- (7) 会員事業所の新型コロナウイルス感染症対策と安全確保対策に資するため、携帯型アルコール検知器の導入に助成金を交付した。

申請個数 236台、助成額 1,069千円

(8) 交通事故防止を推進するため、全日本トラック協会と連携して、車両周辺の安全確認支援装置の安全対策機器、当協会単独でドライブレコーダーの導入に助成金を交付した。

安全装置等 申請車両 204両、助成額 5,859千円

ドライブレコーダー 申請車両 260両、助成額 17,503千円

(9) 交通事故の未然防止と運行管理の徹底に資するため、一般・初任・適齢の各受診料と運転経歴証明書発行手数料の全額を助成した。

適性診断 受診者数 3,614名、助成額 11,978千円

運転経歴証明書 交付者数 7,768名、助成額 5,204千円

(10) 事故防止をはかるため、事業所における運転者教育等の開催を積極的に奨励し、教育用テキスト・DVD等の貸出を実施した。

(11) 運転技能及び整備点検技術の向上をはかるため、第53回富山県トラックドライバーコンテストを開催し、優秀選手を全国トラックドライバーコンテストに派遣した。

富山県大会 6月18日開催 選手18名参加

全国大会 10月22日開催 富山県選手3名出場

(12) 令和4年における富山県内の労災事故発生状況は、次のとおりであった。

死亡 3人(前年2人) 休業 119人(前年109人)

(13) 労働災害の撲滅を目指して「なくそう労働災害高めよう安全衛生意識！」をスローガンに、令和4年度労働災害撲滅運動を通年運動として実施した。

(14) 第39回富山県フォークリフト運転競技大会を実施し、優秀選手を全国大会に派遣した。

富山県大会 7月29日開催 選手8名参加

全国大会 10月1日開催 富山県選手1名出場

(15) 定期健康診断の受診率向上をはかるとともに、健康状態に起因する事故の防止に寄与することを目的として、労働安全衛生規則で規定される雇入時、定期、特定業務従事者に対する健康診断に係る費用の一部助成を実施した。

申請者数 8,060名、助成額 12,090千円

(16) ドライバーに対する実践形式による指導教育として、11月6日に安全運転講習会を開催した(参加者18名)。

(17) 健康に起因する事故の防止をはかるため、全日本トラック協会と連携して、過労死等防止・健康起因事故防止セミナーを8月23日に開催した(参加者20名)。

(18) 不正改造を防止するとともに、作業環境の改善をはかることを目的として、可動式突入防止装置導入助成事業を実施した。

申請車両 16両、助成額 1,600千円

(19) 全会員事業所従業員が一丸となって行動する「富山県109(とらっく)無事故無違反チャレンジアクション」を展開した結果は次のとおりであった。

	事業所数	チーム数（5名1チーム）		個人
参加数	200 (218)	1,206 (1,261)	6,030 (6,305)	6,030 (6,305)
達成数	87※ ¹ (102)	994※ ² (1,066)	4,970 (5,330)	5,795※ ³ (6,092)
達成率	43.5% (46.8%)	82.4% (84.5%)		96.1% (96.6%)

※参加会員事業者数155社（156社）（ ）内は前年度

※1 事業所の全チームが、無事故無違反を達成した数

※2 無事故無違反を達成したチーム数

※3 無事故無違反を達成した人数

3. 環境の保全、地球温暖化対策

- (1) 環境にやさしい転がり抵抗の少ない低燃費タイヤを導入する会員に対し、低燃費タイヤ導入促進助成事業を次のとおり実施した。

申請本数 5,012本、助成額 10,024千円

- (2) ハイブリッド車、天然ガス（CNG）車を導入する会員に対し、環境対応車導入促進助成事業を次のとおり実施した。

申請車両 5両、助成額 480千円

- (3) アイドリングストップを推進するため、アイドリングストップ支援機器等導入助成を全日本トラック協会と連携して次のとおり実施した。

申請台数 66台、助成額 4,300千円

- (4) 環境保全に対する取組みの一環として、グリーン経営認証の普及促進に努めた結果、令和5年3月末で82事業所が取得している。

- (5) 「いつでもどこでも誰でもできるエコドライブ推進に努めよう」をスローガンに、令和4年度エコドライブ推進運動を通年運動として実施した。

- (6) エコドライブ推進運動の実践等と呼びかけるため、6月19日に省エネ運転講習会を開催した（参加者20名）。

- (7) 不正軽油使用防止のためのキャンペーンを実施するとともに、富山県不正軽油防止対策協議会等関係会議に参加し、不正軽油使用防止に関する運動を行った。

- (8) 富山県が行う環境保全活動事業に係る教材の作製に協力し、トラック運送業界が環境に配慮していることのPRに努めた。

- (9) 定期点検整備推進運動等を積極的に推進し、自動車使用者に対する保守管理意識の高揚と点検整備の促進をはかった。

4. 人材の育成・確保

- (1) 職場環境改善に向けた各事業者の取組みを「見える化」し、求職者の運転者への就職を促進することを目的とした「運転者職場環境良好度認証制度（通称:働きやすい職場認証制度）」について取得促進を図るためのセミナーを8月22日に開催するとともに、審査料・登録料に対して助成する事業を

次のとおり実施した（セミナー参加者31名）。

申請者数 3社、助成額 120千円

- (2) 若年労働者と女性人材確保対策として、AT車・AMT車を導入する会員に対して助成事業を実施した。

申請台数 37台、助成額 3,608千円

- (3) 従業員の資質向上、労働力の確保及び交通労働災害事故防止対策、ひいては安定した輸送サービスの提供に寄与することを目的として、会員事業所の従業員を対象に、大型自動車免許、準中型自動車免許、中型自動車免許、大型特殊自動車免許及び牽引免許及びフォークリフト運転技能講習、ショベルローダー等運転技能講習、はい作業主任者技能講習の修了証等の取得費用の一部を助成する事業を次のとおり実施した。

申請者数 578名、助成額 16,772千円

- (4) 人材育成及び業界の近代化に向けて、県内若手経営者で組織する青年部会の活動を積極的に支援するため、全日本トラック協会青年部会北陸信越ブロック大会及び全国大会に派遣したほか、2月8日には点呼に対する理解を深めるためのセミナーを開催した（参加者102名）。

- (5) 運行管理者等基礎講習、一般講習に係る受講料の全部を助成した。

基礎講習 受講者数 232名、助成額 2,065千円

一般講習 受講者数 862名、助成額 2,758千円

- (6) 全日本トラック協会と連携して、ドライバー等安全教育訓練促進助成事業及び中小企業大学校講座受講促進助成事業を実施した。

申請者数 1名、助成額 14千円

- (7) 大型・牽引・大型特殊運転者の育成をはかるため、富山県交通安全協会の協力を得て運転免許取得のための特別講習（大型23名、中型1名、準中型1名、牽引7名、大型特殊25名、限定解除3名）を実施した。

- (8) 若年者、女性、高齢者の採用等少子高齢化に対応した労働力の確保及び活用対策の周知徹底をはかるため、キャリア形成促進助成金リーフレットを配布するとともに、65歳超雇用推進助成金制度の情報提供を行った。

5. 適正化事業の推進と輸送秩序の確立

- (1) 令和6年度から適用される改正改善基準告示の説明会を富山労働局と協力して11月17日と24日に開催した（参加者294名）。

- (2) Gマーク制度開始から20年が経過することに伴う見直しにより、令和5年度に一部改正が実施されることから、改正点についての説明会を7月26日、27日と8月10日に開催した（参加者83名）。

- (3) 運輸安全マネジメント制度の一層の定着と取組の深度化、高度化をはかるため、リーフレットを配付し、適正化事業指導員によるフォローアップを行うとともに、自動車事故対策機構が実施する運輸安全マネジメント講習に係る受講料の全額を助成した。

受講者数 18名、助成額 94千円

- (4) 適正化事業実施機関の健全な事業の推進を図るため、実施機関の諮問に応じ評議、提言を行う評議委員会を3月27日に開催し、外部有識者評議委員から提言を得た。
- (5) 初任運転者のための指導及び監督の指針に対応した研修会を5月27、28日と10月28、29日に開催した（参加者延べ50名）
- (6) 巡回指導項目の厳正かつ公平な評価をはじめ、巡回指導目標の達成、苦情相談に対する適正、円滑な処理等、適正化事業の着実な推進を図った。
- (7) 適正化指導員（専任5名、兼任2名）で次の事業所指導を実施した。

事業所巡回	実施	358カ所
パトロール	実施	203回
街頭指導	実施	19回
- (8) 荷主の理解と協力を得るため、荷主を招いての物流セミナーを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から開催中止とした。
- (9) 荷主とトラック運送事業者の協働による適正取引を推進するため、3月9日に富山運輸支局の協力のもと、県内物流事情等について協議する令和4年度富山県物流政策懇談会を開催し、政労使三者による意見交換を行った。
- (10) 富山運輸支局が行う新規許認可事業者対象の指導講習会に出席し、運行管理、整備管理、巡回指導についての理解を求めるとともに、公共輸送機関としての意識向上と法令遵守の徹底を図った。
- (11) 適正化事業指導員による道の駅等を中心とした街頭パトロール活動を実施した。
- (12) 貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク）取得の説明会を5月11日に開催（参加者100名）し、認定の取得を推進した結果、県内の有効期間のある安全性優良事業所の認定数は328事業所（認定率38.2%）と、全国平均32.8%を上回る結果となったほか、有効期限切れや廃車時のステッカーの剥離等適正な管理を呼びかけた。
- (13) 事業所に対する巡回指導では、点呼の実施と記録の保存、運転者への指導教育の徹底、勤務時間や乗務管理の徹底など運行管理を重点に指導した。
- (14) 車両の燃費管理、タイヤ管理等の徹底等によりコスト管理意識の醸成をはかるとともに、輸送品質向上のための具体的な指導を実施した。
- (15) 永年安全性優良認定事業所に対する国土交通省表彰候補者を富山運輸支局長に6事業所上申し、表彰を受賞した。
- (16) 睡眠時無呼吸症候群に関する啓発活動を行うとともに、全日本トラック協会と連携し、SASスクリーニング検査助成を実施した。

申請者数	732名	助成額	3,657千円
------	------	-----	---------
- (17) 脳・心臓疾患の要因となる高血圧の予防に有効な血圧計の普及促進を図り、健康起因事故を防止するため、全日本トラック協会と連携し、血圧計導入促進助成を実施した。

申請台数 2台、助成額 111千円

- (18) 事業用自動車の運転者が疾病により運転を継続できなくなる事案の中で最も多い、脳血管疾患について早期発見、早期治療を図るため脳健診（脳ドック・脳MRI）について助成を実施した。

申請者数 35名、助成額 350千円

- (19) 従業員の新型コロナウイルス感染防止対策として購入するマスク等の感染防止対策用品について助成を実施した。

申請会員数 13社、助成額 187千円

- (20) 国土交通省告示で定める「指導監督指針」に則った指導教育を推進するため、ドライバー教育ツール「セーフティ e ラーニング」の基本利用料を負担した。

- (21) トレーラの点検整備に起因する事故防止のため、点検整備の重要性や特性について解説するセミナーを9月13日に開催した（参加者28名）。

6. 社会に貢献していることの広報、啓発

- (1) トラック運送業界のイメージアップを図るため、県内小学生を対象に絵画コンクールを開催するとともに、最優秀賞の作品について会員企業の協力を得てトラックにラッピングを施し、10月15日に出発式と表彰式を行った。（応募学校128校、応募総数2,711点）。
- (2) 災害発生時に緊急救援物資輸送の円滑手配等を担う専門家を養成するための研修会を10月4日、5日に開催した（参加事業者4社）。
- (3) 10月16日に実施された富山県総合防災訓練に参加したほか、有事の際の連絡体制確認のため、衛星電話の試験通話やテレビ会議システムによる訓練を行うなど「富山県トラック協会緊急・救援輸送実施要綱」に基づく有事即応体制を点検・整備した。
- (4) 国民保護法に基づく指定地方公共機関として、警報通知等を迅速に受信し、適切に対応するため、E m - N e t の導通試験を実施した。
- (5) 新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく指定地方公共機関として、「富山県トラック協会新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」に基づき、緊急物資輸送を行う人員の安全靴等を整備した。
- (6) 引越輸送等一般消費者に対する輸送相談・苦情処理に対応した。
- (7) トラック業界に対する県民の理解を深めるため、高速道路交通警察隊及び富山県高速道路交通安全協議会の協力を得て、10月7日に北陸自動車道小矢部川サービスエリアで交通安全街頭キャンペーンを実施したほか、職業意識育成と若年層の県内定着率を高める目的で開催される小学生向け職業体験「ジョブキッズとやま2022」に参画した（小学生18名）。
- (8) 富山県の魅力を発信するため、富山県が行う観光宣伝事業に対する協力として「とやま観光マップ」を作製配布した。

7. その他輸送サービスの改善・向上等

- (1) 公益目的支出計画の確実な実施に努めた。
- (2) 輸送サービスセンター（富山県トラック会館）の適切な維持運営に努めるとともに、県内私立高等学校の入学試験会場など、一般にも施設を開放し公共の利便に寄与した（会館利用延べ199日、約13,000人）。
- (3) ホームページを活用し、会員への情報提供の迅速化、内容の充実に努めた。
- (4) 全日本トラック協会に対し、政令で定めるところにより、富山県から交付された交付金の23%を出捐した。

II 近代化基金融資利子補給事業・収益事業・表彰事業

1. 近代化基金融資利子補給事業

- (1) 地方近代化基金融資（利子補給）制度のより一層の利用を促進するとともに、設備資金及びポスト新長期規制適合車の導入のための利子補給融資を公募したところ、理事会の承認を受け次のとおり推薦し、利子補給を行った。
総公募枠：9億円（一般2億円、ポスト新長期6億円、低公害車等1億円）
推薦額：車両等 20件、22台 299,034千円
利子補給：561件、2,904千円

2. 収益事業

- (1) 労働災害防止に係る登録技能講習業務の適正な運営に努めた結果、令和4年度の受講者数は1,136名となった。
- (2) 令和4年度運行管理者試験（第1回、第2回）実施に係る業務の適正な運営に努めたほか、受験者のための試験対策事前講習を4回（7月9日・7月23日、1月21日・2月4日の計4回延134名）実施した結果、富山県の合格率は第1回2位、第2回が2位となった。
- (3) 北陸信越運輸局富山運輸支局が行う整備管理者講習の実施に協力するとともに、受講の周知徹底に努めた。

3. 表彰事業

表彰規程に基づく各種表彰を実施した。

- (1) 永年協会役員表彰 5名
- (2) 優良事業所表彰 4社
- (3) 安全無事故事業所表彰 37社
- (4) 優良運行管理者表彰 5名
- (5) 優良永年勤続従業員表彰 49名
- (6) 優良無事故運転者表彰 50名
- (7) 労働災害防止優良従業員表彰 なし

Ⅲ 法人運営事業

1. 協会運営

- (1) 公益目的支出計画の確実な実施に努めた。
- (2) 各種部会・委員会を開催した。
- (3) 協会の事業報告等の周知徹底をはかるため、事業報告会を計3回開催した。
- (4) 輸送の安全確保を図ることを目的に、新年安全祈願祭等を計3回開催した。
- (5) 10月5日、愛知県名古屋市で開催された第27回全国トラック運送事業者大会に参加し、業界の発展に向け一丸となった活動を展開した。
- (6) 富山県暴力追放運動推進センターの活動、社会を明るくする運動の事業等に協力した。
- (7) 労働災害防止団体等、関係行政機関等が行う研修事業に参加協力した。

2. 実施した会合

- | | |
|-----------------|--------------------|
| (1) 通常総会 | 6月9日に開催 |
| (2) 理事会 | 7回 |
| (3) 専門委員会、各種部会等 | 必要の都度開催（その他動静等に記載） |
| (4) 事業者大会 | 6月9日に開催 |
| (5) 各地区事業報告会 | 5月12日、5月13日、5月20日 |
| (6) 各地区新年安全祈願祭等 | 1月12日、1月13日、1月20日 |